

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

518

帰国子女等受入れ対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
	中事業		帰国子女等受入れ対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども支援センター	高木 康子	402-7830
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例		関連課	こども総合支援センター			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	帰国子女や外国籍等で日本語の理解が不十分な児童生徒に日本語指導を行いサポートする。		帰国子女や外国籍等で日本語がうまく話せない児童・生徒の日本語指導をサポートすることにより、日常生活及び学校での学習充実を図る。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	日本語指導ボランティアを対象とした研修を実施する。国際交流課、市民協働推進課と連携を取りながら、原則として週1回1時間程度日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導を行う。	日本語指導ボランティアを対象とした研修を実施する。国際交流課、市民協働推進課と連携を取りながら、原則として週2回1時間程度日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導を行う。	帰国子女等に日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	帰国子女等に日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	帰国子女等に日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	141	215	600	417	600	624	600	0	600	0	
伸び率(%)	0%	82.2%	325.5%	94%	0%	49.6%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	795	954	798	798	800	800	800	0	800	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	795	954	798	798	800	800	800	0	800	0
国庫支出金	0	0	200	139	200	130	200	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	141	215	400	278	400	494	400	0	600	0	
所要人数(人)	正規職員	0.10	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金585千円 消耗品費15千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ボランティア登録件数	件	目標値	60	50	50	50	50
			実績値	50	50	20		
			達成度(%)	83.3%	100%	0%	0%	%
活動指標	ボランティア派遣申請受付件数	件	目標値		13	13	13	13
			実績値	12	11	17		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
成果指標	ボランティア派遣申請に対する派遣率	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	0%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	帰国子女や外国籍等で日本語がうまく話せない児童生徒に対し、その母語に応じた日本語指導をサポートすることにより、日常生活及び学校での学習活動の充実を図る。
見直し・改善内容	国際交流課、市民協働推進課と連携を図りながら、日本語指導ボランティアの登録者数を増やし、支援が必要な児童生徒のニーズに応じたきめ細やかなサポートを図る。週1回を週2回に増やし、30週派遣する。派遣するボランティアについては、申請受付に応じて全て派遣していく。